



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 24 年 5 月 11 日

上 場 会 社 名 西華産業株式会社

コ ー ド 番 号 8061

代 表 者 （役職名）取締役社長

問合せ先責任者 （役職名）取締役 常務執行役員
管理本部長

定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 28 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東証一部

URL <http://www.seika.com>

（氏名）西 裕 康

（氏名）竹 中 健 一 TEL （ 03 ） 5221 - 7101

配当支払開始予定日 平成24年6月28日

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成 23 年 4 月 1 日 ～ 平成 24 年 3 月 31 日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	135,717	12.9	3,065	19.7	3,315	13.0	1,702	18.1
23年3月期	120,243	△ 2.6	2,561	82.2	2,934	68.1	1,441	63.9

（注） 包括利益 24 年 3 月期 1,038 百万円 (56.8%) 23 年 3 月期 662 百万円 (△68.1 %)

	1 株 当 た り 当期純利益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	産 売 業 上 利 益 率	高 率
	円	銭	円	銭	％	％	％
24年3月期	22	33	—	—	7.9	4.8	2.3
23年3月期	18	24	—	—	6.7	4.1	2.1

（参考） 持分法投資損益 24 年 3 月期 51 百万円 23 年 3 月期 48 百万円

（2）連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	67,931	21,636	31.8	288 07
23年3月期	69,563	21,457	30.8	278 89

（参考） 自己資本 24年3月期 21,576 百万円 23年3月期 21,399 百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△ 294	△ 252	△ 1,162	11,356
23年3月期	5,092	17	△ 1,017	13,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
23年3月期	—	0 00	—	6 00	6 00	460	32.9	2.2
24年3月期	—	0 00	—	6 00	6 00	449	26.9	2.1
25年3月期（予想）	—	0 00	—	6 00	6 00		24.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成 24 年 4 月 1 日 ～ 平成 25 年 3 月 31 日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当期純利益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第 2 四 半 期（累計）	60,000	△ 17.9	1,400	△ 1.6	1,450	△ 0.5	800	△ 4.5	10 73
通 期	115,000	△ 15.3	3,000	△ 2.1	3,150	△ 5.0	1,800	5.7	24 33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 無
- ② ①以外の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	76,103,252株	23年3月期	79,103,252株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,203,575株	23年3月期	2,370,328株
③ 期中平均株式数	24年3月期	76,244,363株	23年3月期	79,050,302株

（参考） 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	126,193	13.4	2,565	4.9	2,759	1.1	1,328	△ 5.7
23年3月期	111,320	△ 4.4	2,445	111.0	2,730	91.0	1,409	96.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	17	41	—	—
23年3月期	17	83	—	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
24年3月期	62,973		19,273		30.6		257	08
23年3月期	65,006		19,387		29.8		252	42

（参考） 自己資本 24年3月期 19,273 百万円 23年3月期 19,387 百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期（累計）	55,000	△ 19.8	1,200	9.9	1,250	12.0	700	16.5	9	38
通 期	105,000	△ 16.8	2,400	△ 6.4	2,600	△ 5.8	1,500	12.9	20	26

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 9
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
(7) 表示方法の変更	P. 21
(8) 追加情報	P. 22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 23
(連結貸借対照表関係)	P. 23
(連結損益及び包括利益計算書関係)	P. 24
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 26
(セグメント情報)	P. 27
(1株当たり情報)	P. 32
(重要な後発事象)	P. 33
5. 個別財務諸表	P. 34
(1) 貸借対照表	P. 34
(2) 損益計算書	P. 36
(3) 株主資本等変動計算書	P. 37
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 40
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 40
6. その他	P. 42
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 42

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興が進むに連れて企業の生産活動も徐々に回復の兆しを見せ始めておりました。

しかしながら一方で、欧州債務危機が更に顕在化し世界金融情勢に不安を与える中、円高、株安が一段と進み、加えてタイの大洪水により輸出や生産の停滞に繋がるなど、景気の先行きに対する不安感が広がりました。

このような経済環境の下、当社グループの当連結会計年度の受注高は、電力分野での大型設備商談や一般産業分野での中国向輸出商談などにより 1,320 億円（前期比 13.5%増）となり、売上高も鉄鋼会社向大型設備などの受渡により 1,357 億円（前期比 12.9%増）となりました。

その結果、営業利益は関係会社の業績回復も寄与し 30 億円（前期比 19.7%増）となり、経常利益は 33 億円（前期比 13.0%増）、当期純利益は 17 億円（前期比 18.1%増）となりました。

各セグメント別の状況は次のとおりです。

〔機械等卸売事業〕

当社グループの主力である機械等卸売事業の状況は下記のとおりです。

- a. 電力分野では、受注高は稼働中の火力発電設備の補修工事や、休止していた火力発電設備の再稼働に伴う工事に加え、大型風力発電設備などの受注があったため 510 億円（前期比 20.4%増）となりましたが、売上高は火力発電設備の大型案件などの受渡が減少したため、412 億円（前期比 13.3%減）となりました。
- b. 一般産業分野では、受注高は中国向フィルム製造設備などの受注により 682 億円（前期比 6.2%増）となり、売上高も鉄鋼会社や石油会社向大型設備などの受渡があったため 824 億円（前期比 34.3%増）となりました。
- c. 電子・情報分野では、受注高はプリント基板関連材料の受注が減少したものの、携帯端末用パネル製造装置の受注により 79 億円（前期比 49.8%増）となり、売上高も液晶関連設備の受渡が進んだため 73 億円（前期比 3.8%増）となりました。

〔機械等製造事業〕

機械等製造事業は化学品製造設備や水処理設備、プラントエンジニアリング会社向のバルブを中心に、受注高は 48 億円（前期比 9.9%増）となり、売上高は 46 億円（前期比 11.4%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループを取巻く事業環境は、経済の急速なグローバル化による生産拠点の海外移転や、内需縮小による国内設備投資の抑制など、今後一層厳しさが増すものと予想されます。

このような経済環境の下、当社グループでは中核事業となる電力分野において、幅の広い営業活動に注力し、既設、新設両面に亘る設備投資案件の開拓に取り組んでまいります。また、一般産業分野においては新しい収益源の開発に努め、国内のみならず海外営業力を強化してまいります。

次期の見通しとしましては、売上高 1,150 億円（前期比 15.3%減）、営業利益 30 億円（前期比 2.1%減）、経常利益 31 億円（前期比 5.0%減）、当期純利益 18 億円（前期比 5.8%増）、を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,631 百万円（2.3%）減少し、67,931 百万円となりました。これは、流動資産が 423 百万円、固定資産が 1,208 百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が 7,902 百万円増加したものの、現金及び預金が 1,716 百万円、前渡金が 8,435 百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、時価評価差額が減少したこと等に伴い、投資有価証券が 1,240 百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ 1,810 百万円（3.8%）減少し、46,295 百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が 7,656 百万円増加したものの、前受金が 8,331 百万円、未払法人税等が 432 百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ 179 百万円（0.8%）増加し、21,636 百万円となりました。これは、株主資本が 843 百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が 666 百万円減少したこと等によるものであります。

株主資本の増加は、利益剰余金が 589 百万円増加し、自己株式が 253 百万円減少したことによるものであります。利益剰余金の増加は、剰余金の配当 460 百万円、自己株式の消却 652 百万円による減少があった一方で、当期純利益を 1,702 百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が 580 百万円、為替換算調整勘定が 86 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 30.8%から 31.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 1,766 百万円減少し 11,356 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によって、資金は、294 百万円減少（前連結会計年度 5,092 百万円の増加）しております。これは、税金等調整前当期純利益 3,489 百万円（前連結会計年度 2,779 百万円）の計上があったものの、たな卸資産の増加 1,527 百万円（前連結会計年度 182 百万円の増加）、法人税等の支払 1,864 百万円（前連結会計年度 697 百万円）等の資金の減少があったこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によって、資金は、252 百万円減少（前連結会計年度 17 百万円の増加）しております。これは、有形固定資産の取得による支出 230 百万円（前連結会計年度 267 百万円）があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によって、資金は、1,162 百万円減少（前連結会計年度 1,017 百万円の減少）しております。これは、配当金の支払 461 百万円（前連結会計年度 475 百万円）、自己株式の取得による支出 398 百万円（前連結会計年度 517 百万円）等の資金の減少があったこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 20 年 3 月 期	平成 21 年 3 月 期	平成 22 年 3 月 期	平成 23 年 3 月 期	平成 24 年 3 月 期
自己資本比率	26.2%	31.6%	29.8%	30.8%	31.8%
時価ベース の自己資本比率	20.7%	26.9%	23.2%	25.0%	27.5%
債務償還年数	—	1.6 年	—	1.6 年	—
インタレスト カバレッジ・ レシオ	—	38.3	—	49.0	—

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、営業・財務両分野において効率的な業務運営による経営基盤の強化を図りながら、株主に対する安定した利益還元の実施を経営の基本方針としております。

上記基本方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、普通配当 6 円とさせていただきます。

なお、内部留保金につきましては新分野への新規投資や、企業体質を強化するための資金として効率的に活用してまいります。

また、次期の配当金につきましては基本方針に基づき、業績を総合的に勘案した上で、普通配当 6 円とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

①国内営業展開

当社グループの主要顧客である電力、石油、化学等の分野においては、原油価格の高騰や電気料金値上げ等の要因で、設備投資、保守点検工事等の規模が縮小、若しくは抑制されることがあり、その規模、内容によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②海外営業展開

当社グループが展開している欧米およびアジア市場での販売活動には以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

（イ）予期しない経済要因の変化

（ロ）予期しない法律または規制の変更

（ハ）テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③投資有価証券の価格変動

当社グループでは、財務の安全性と収益の向上を図るために資産リストラを推進しておりますが、当連結会計年度末現在において総資産の 12.1%に相当する投資有価証券を保有しております。これらの大半は時価のある有価証券であることから、これら有価証券の価格変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④為替変動の影響

当社グループは、欧米および中国を中心としたアジア地域において積極的に営業を推進しておりますが、決済通貨が外貨建てのものについては先物為替予約等を行うことによりヘッジを行っておりますので、表面的な為替リスクはほとんどありません。しかしながら、価格交渉の段階において為替変動の影響は避けられず、極端な為替変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループは、創業以来三菱重工業（株）と密接な関係にあり、特に同社の代理店としての製品販売およびそれに伴うサービスの提供は当社事業の中核のひとつであります。永年に亘る同社との取引関係および実績は安定したものですが、同社との取引関係に変更が生じ、取引高が大幅に縮小するようなことがあれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事業投資

当社は事業の発展を図るため、新規および既存のグループ会社等への投資を行ってまいりました。投資を行う際には、関係部署において十分な審議を重ね、最終的に取締役会での承認を得た案件についてのみ実施しておりますが、投資先の業績および企業価値が低下した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦重要な訴訟事件などの発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われる損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。

しかしながら、当社グループ取扱製品について、第三者の知的財産権を侵害するか否かにつき、全ての取扱製品にわたって確認することは不可能であることから、今後第三者より知的財産権侵害を理由として損害賠償請求をうける可能性があり、当社グループが損害賠償を負担せざるを得なくなった場合、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、中国基板メーカーより中国で基板製造代金およびそれに係る金利、税金等の支払いにつき提訴されておりましたが、本件訴訟は当第3四半期連結会計期間に裁判所の調停により、同メーカーとの和解が成立しました。当社は既に和解金の支払いを完了しており、当該メーカーと当社間の債権債務は清算を完了し、本件係争は終結の運びとなりました。

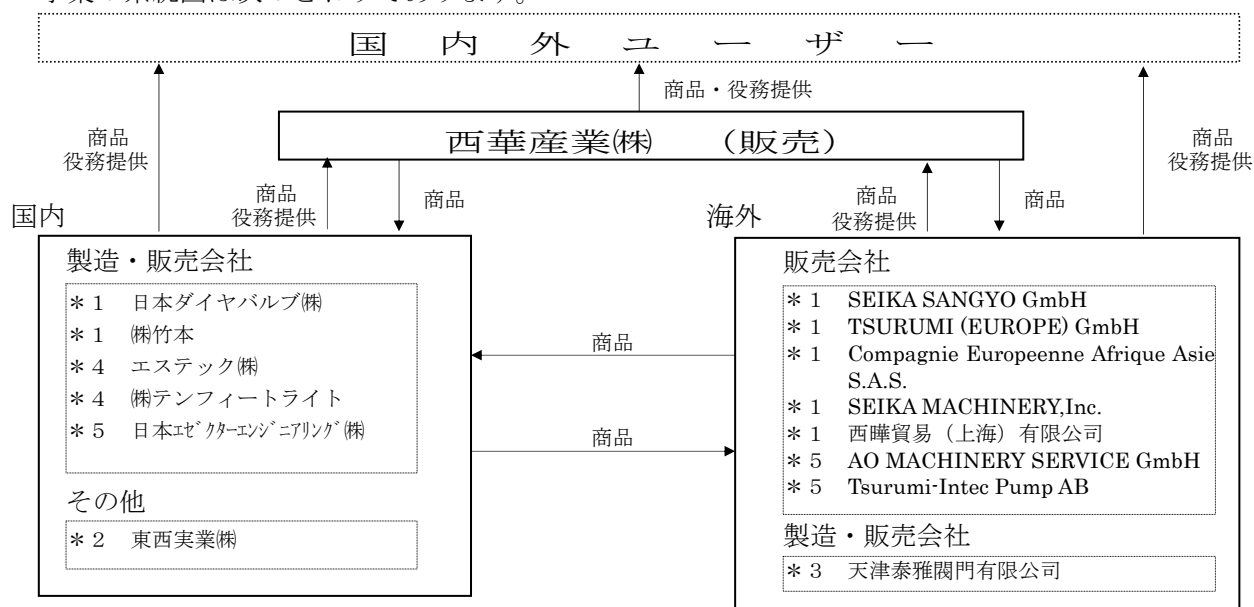
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は西華産業株式会社（当社）、子会社10社および関連会社6社により構成されており、事業は機械等卸売事業（各種産業分野の機械設備の販売、電子情報システム機器設備の開発・販売等）、並びに機械等製造事業（各種産業分野の機械設備等の製造・販売）に分かれ、これらに附帯する商品の販売・保守・サービス等を営んでおります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおり2つの事業の種類別セグメント情報として記載しております。

事業部門の名称		主要な製品または商品	主 要 な 会 社
機 械 等 卸 売 事 業	電 力	発電設備、環境保全設備 およびそれらの関連機器	当社
	一 般 産 業	重化学工業用設備、飲料・食品機械、繊維・プラスチック機械、環境保全設備、その他産業用機械設備・機器およびそれらの関連機器	当社 東西実業(株)、(株)竹本 SEIKA SANGYO GmbH TSURUMI (EUROPE) GmbH Compagnie Europeenne Afrique Asie S.A.S. Tsurumi-Intec Pump AB AO MACHINERY SERVICE GmbH SEIKA MACHINERY, INC. 西曄貿易（上海）有限公司
	電 子 ・ 情 報	エレクトロニクス関連機器、IT 関連システム およびサービス等	当社 SEIKA SANGYO GmbH SEIKA MACHINERY, INC. (株)テンフィートライト
機 械 等 製 造 事 業		各種産業分野の機械設備等	日本ダイヤバルブ(株) 天津泰雅閥門有限公司 エステック(株) 日本エゼクターエンジニアリング(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) *1 …… 連結子会社 *2 …… 非連結子会社で持分法適用会社 *3 …… 非連結子会社で持分法非適用会社
*4 …… 関連会社で持分法適用会社 *5 …… 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「社業の発展を通じ社会に貢献する」を社是として経営を行なっております。産業界は飛躍的な技術革新を背景に進化・変貌をつづけており、当社グループはあらゆる産業界のニーズに応えるべく先進性・多様性を備え、また、永年培ってまいりました知見・機能を活かし、機械設備等の取引を通じて社会に貢献してまいる所存であります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは平成23年4月より、3カ年に亘る中期経営計画「NSプラン2011」を開始いたしました。この中で目標とする経営指標は連結および単体の当期純利益としております。「NSプラン2011」初年度にあたる平成24年3月期の当期純利益は目標とした連結14億円、単体13億円をいずれも達成することが出来、連結17億円、単体13億円となりました。

なお、中期経営計画2年目にあたる平成25年3月期における当期純利益目標は、当初の連結16億円、単体14億円を見直し、連結18億円、単体15億円といたしました。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く事業環境は、経済の急速なグローバル化や円高に伴う生産拠点の海外移転や、原子力発電所の停止による電力供給事情の不安定さも加わり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国内設備投資は中長期的には縮小が予想されます。

このような環境の変化に対応するため、平成23年4月より3カ年の中期経営計画「NSプラン2011」を開始、実行しております。

事業基盤の維持と収益確保のため中核事業の強化を図ると共に、アジアを主体とする海外事業の拡大や、付加価値のある商品の開発を進め、機械卸売事業に留まらない新たな事業の開発を行うことで、事業の多様化と業績の拡大を推進してまいります。

また当社グループでは、内部統制の強化とコンプライアンスの徹底を図り、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

以下に述べる「対処すべき課題」に着実に取り組み実践することで、基本方針である「事業基盤の変革と強化」に努めてまいります。

①国内営業力の強化

当社グループを取巻くあらゆる環境に対応し、事業基盤を更に強固なものにするため、国内中核事業においては、販売効率や採算性の向上を図り、収益構造の強化に努めてまいります。

また仕入先との関係を強化し、提携や投資を積極的に進めることで、単なる代理店から事業パートナーとしてのより強固な関係構築を図ってまいります。

②海外営業展開の推進

更なるグローバル化を推進するために、欧米市場に加え発展が著しいアジア地域での市場開拓をより一層強化してまいります。そのために国内営業部門と中国を始めとした海外拠点との連携を強化すると共に、ベトナム駐在員事務所、シンガポール支店に続く新たな拠点の設立に向け注力してまいります。

③グループ経営の強化

グループ会社とのシナジー効果をたかめるためにグループ会社間の連携強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

④新規事業の開発

機械販売以外の新たな事業分野へも積極的な経営資源の投入を行い、新規事業の推進により事業基盤の変革を目指してまいります。

⑤柔軟な事業運営

事業基盤の変革と強化を実現するため、機動的な組織体制の構築を進めてまいります。本年4月より素材事業部を設立し、機械販売にとらわれない新しい事業領域に注力してまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	³ 13,123	³ 11,406
受取手形及び売掛金	29,005	⁷ 36,907
リース投資資産	462	421
有価証券	428	403
商品及び製品	1,221	2,468
仕掛品	55	73
原材料及び貯蔵品	886	1,075
前渡金	10,727	2,292
繰延税金資産	426	365
その他	558	1,062
貸倒引当金	19	23
流動資産合計	56,876	56,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 279	³ 332
機械装置及び運搬具	84	97
工具、器具及び備品	199	163
賃貸用資産	623	618
リース資産	61	57
土地	³ 301	³ 301
有形固定資産合計	¹ 1,550	¹ 1,569
無形固定資産		
のれん	94	52
施設利用権	179	147
ソフトウェア	85	304
その他	215	9
無形固定資産合計	574	514
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 9,465	^{2, 3} 8,225
長期貸付金	418	357
繰延税金資産	269	363
その他	478	504
貸倒引当金	69	57
投資その他の資産合計	10,562	9,394
固定資産合計	12,686	11,478
資産合計	69,563	67,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,732	⁷ 32,389
短期借入金	³ 6,895	³ 5,396
1年内返済予定の長期借入金	-	³ 1,000
リース債務	26	20
未払金	465	352
未払法人税等	1,104	671
前受金	10,681	2,350
賞与引当金	545	543
役員賞与引当金	50	62
繰延税金負債	3	7
その他	515	341
流動負債合計	45,021	43,135
固定負債		
長期借入金	³ 1,000	³ 1,200
リース債務	38	40
退職給付引当金	⁵ 1,617	⁵ 1,689
役員退職慰労引当金	217	185
訴訟損失引当金	166	-
繰延税金負債	1	-
その他	42	43
固定負債合計	3,084	3,159
負債合計	48,106	46,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	12,239	12,829
自己株式	508	255
株主資本合計	20,556	21,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	842
為替換算調整勘定	578	665
その他の包括利益累計額合計	843	176
少数株主持分	57	59
純資産合計	21,457	21,636
負債純資産合計	69,563	67,931

（２）連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	120,243	135,717
売上原価	108,659	123,227
売上総利益	11,583	12,489
販売費及び一般管理費	1, 2 9,022	1, 2 9,423
営業利益	2,561	3,065
営業外収益		
受取利息	64	43
受取配当金	138	153
有価証券売却益	67	21
持分法による投資利益	48	51
為替差益	84	46
その他	133	91
営業外収益合計	536	407
営業外費用		
支払利息	103	99
その他	59	58
営業外費用合計	162	157
経常利益	2,934	3,315
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	98
関係会社株式売却益	-	81
投資有価証券売却益	3	19
持分変動利益	4	-
その他	-	2
特別利益合計	7	202
特別損失		
固定資産評価損	4	18
投資有価証券評価損	106	9
関係会社株式売却損	14	-
品質保証追加費用	3 36	-
その他	1	-
特別損失合計	162	27
税金等調整前当期純利益	2,779	3,489
法人税、住民税及び事業税	1,454	1,297
法人税等調整額	120	486
法人税等合計	1,333	1,784
少数株主損益調整前当期純利益	1,445	1,705
少数株主利益	4	2
当期純利益	1,441	1,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主利益	4	2
少数株主損益調整前当期純利益	1,445	1,705
その他有価証券評価差額金	478	580
為替換算調整勘定	306	86
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	783	666
包括利益	662	⁴ 1,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	658	1,035
少数株主に係る包括利益	4	2

（３）連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,728	6,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,728	6,728
資本剰余金		
当期首残高	2,097	2,097
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,097	2,097
利益剰余金		
当期首残高	11,914	12,239
当期変動額		
剰余金の配当	475	460
当期純利益	1,441	1,702
持分法の適用範囲の変動	11	-
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	651	652
当期変動額合計	325	589
当期末残高	12,239	12,829
自己株式		
当期首残高	648	508
当期変動額		
自己株式の取得	517	398
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	651	652
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	4	-
当期変動額合計	140	253
当期末残高	508	255
株主資本合計		
当期首残高	20,090	20,556
当期変動額		
剰余金の配当	475	460
当期純利益	1,441	1,702
持分法の適用範囲の変動	11	-
自己株式の取得	517	398
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	4	-
当期変動額合計	466	843
当期末残高	20,556	21,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,899	1,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	580
当期変動額合計	477	580
当期末残高	1,422	842
為替換算調整勘定		
当期首残高	272	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	86
当期変動額合計	306	86
当期末残高	578	665
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,627	843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	783	666
当期変動額合計	783	666
当期末残高	843	176
少数株主持分		
当期首残高	53	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	57	59
純資産合計		
当期首残高	21,771	21,457
当期変動額		
剰余金の配当	475	460
当期純利益	1,441	1,702
持分法の適用範囲の変動	11	-
自己株式の取得	517	398
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	779	664
当期変動額合計	313	179
当期末残高	21,457	21,636

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,779	3,489
減価償却費	261	278
のれん償却額	35	33
持分法による投資損益（は益）	48	51
貸倒引当金の増減額（は減少）	12	28
賞与引当金の増減額（は減少）	103	1
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10	12
退職給付引当金の増減額（は減少）	30	72
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	21	32
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	19	98
有価証券売却損益（は益）	67	21
投資有価証券売却損益（は益）	3	19
投資有価証券評価損益（は益）	106	9
関係会社株式売却損益（は益）	14	81
受取利息及び受取配当金	202	196
支払利息	103	99
売上債権の増減額（は増加）	4,930	7,945
リース投資資産の増減額（は増加）	98	40
たな卸資産の増減額（は増加）	182	1,527
前渡金の増減額（は増加）	968	8,431
仕入債務の増減額（は減少）	2,289	7,762
前受金の増減額（は減少）	1,507	8,324
未収消費税等の増減額（は増加）	90	167
未払消費税等の増減額（は減少）	99	99
その他の資産・負債の増減額	402	303
小計	5,688	1,387
利息及び配当金の受取額	176	183
利息の支払額	104	102
法人税等の支払額	697	1,864
その他	29	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,092	294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,358	3,183
有価証券の売却による収入	1,841	3,403
投資有価証券の取得による支出	374	159
投資有価証券の売却による収入	92	225
有形固定資産の取得による支出	267	230
有形固定資産の売却による収入	30	10
無形固定資産の取得による支出	98	60
無形固定資産の売却による収入	38	0
貸付金の回収による収入	111	63
貸付けによる支出	0	249
差入保証金の差入による支出	13	41
差入保証金の回収による収入	17	17
その他	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	19	1,498
長期借入れによる収入	-	1,200
配当金の支払額	475	461
自己株式の取得による支出	517	398
その他	6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,017	1,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	56
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,952	1,766
現金及び現金同等物の期首残高	9,170	13,122
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 13,122	¹ 11,356

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 東西実業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 東西実業(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(日本エゼクターエンジニアリング(株)ほか)は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
SEIKA SANGYO GmbH	12月31日
TSURUMI (EUROPE) GmbH	12月31日
SEIKA MACHINERY, INC.	12月31日
西曄貿易（上海）有限公司	12月31日
Compagnie Europeenne Afrique Asie S.A.S	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため当該連結子会社の決算財務諸表を使用しております。

(2) 連結子会社との間の取引で決算日が異なることから生ずる重要な不一致については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

売買目的有価証券

時価法

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ただし、在外連結子会社は個別法による低価法を、国内連結子会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、

賃貸用資産のうち、賃貸借契約（賃貸料均等収入）に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

I 従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は翌年度に一括費用処理することとしております。

II 取締役でない執行役員の退職慰労金の支給にそなえるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ヘ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に関連する損失にそなえるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップのうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：長期借入金の利息

ハ ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、連結損益及び包括利益計算書上、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産評価損」(前連結会計年度は4百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた6百万円は、「固定資産評価損」4百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「訴訟損失引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度は△19百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に表示していた382百万円は、「訴訟損失引当金の増減額(△は減少)」△19百万円、「その他の資産・負債の増減額」402百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金の純増減額(△は減少)」(前連結会計年度は△19百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△25百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」△19百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

（8）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%としております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が60百万円減少し、その他有価証券評価差額金が67百万円、法人税等調整額が127百万円それぞれ増加しております。

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
	3, 090百万円	3, 110百万円

※ 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
投資有価証券 (株式および出資金)	1, 060百万円	1, 105百万円

※ 3 債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
定期預金	0百万円	0百万円
建物及び構築物	46 "	44 "
土地	122 "	122 "
投資有価証券	1, 121 "	946 "
合計	1, 292百万円	1, 114百万円

上記担保に対応する債務の科目名称または担保目的とその金額

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
短期借入金	2, 610百万円	1, 110百万円
1年内返済予定の長期借入金	— "	1, 000 "
長期借入金	1, 000 "	1, 200 "
支払保証等		

4 貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
貸出コミットメント総額	4, 000百万円	4, 000百万円
当座貸越極度額	1, 100 "	1, 100 "
借入実行残高	— "	— "
差引額	5, 100百万円	5, 100百万円

※ 5 退職給付引当金

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
設定対象者		
従業員	1, 584百万円	1, 645百万円
取締役でない執行役員	32 "	44 "

6 受取手形割引高および受取手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
受取手形（輸出手形）割引高	948百万円	1, 362百万円
受取手形裏書譲渡高	56 "	41 "

※7 連結会計年度末日の満期手形の会計処理

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、同日期日の下記手形が、当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	129百万円
支払手形	—	756 〃

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料諸手当	3,067百万円	3,119百万円
従業員賞与	670 〃	757 〃
賞与引当金繰入額	501 〃	490 〃
役員賞与引当金繰入額	50 〃	59 〃
役員退職慰労引当金繰入額	61 〃	53 〃
貸倒引当金繰入額	20 〃	26 〃
退職給付費用	335 〃	459 〃
減価償却費	183 〃	224 〃
のれん償却費	35 〃	33 〃

※2 一般管理費に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	101百万円	109百万円

※3 品質保証追加費用

国内連結子会社における既納入製品に関する保証費用の追加支払額であります。

※4 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△1,093百万円
組替調整額	3 〃
税効果調整前	△1,096百万円
税効果額	△516 〃
その他有価証券評価差額金	△580百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△86百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△0百万円
その他の包括利益合計	△666百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	82,103,252	—	3,000,000	79,103,252
合計	82,103,252	—	3,000,000	79,103,252
自己株式				
普通株式(注)	2,993,367	2,416,110	3,039,149	2,370,328
合計	2,993,367	2,416,110	3,039,149	2,370,328

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少ならびに自己株式の株式数の減少のうち3,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,416,110株は、取締役会決議に基づく取得2,337,000株、および単元未満株式の買取79,110株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち4,949株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち34,200株は、当社株式を保有していた持分法適用関連会社に対する持分を売却したことによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	475	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	460	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,103,252	—	3,000,000	76,103,252
合計	79,103,252	—	3,000,000	76,103,252
自己株式				
普通株式(注)	2,370,328	1,834,273	3,001,026	1,203,575
合計	2,370,328	1,834,273	3,001,026	1,203,575

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少ならびに自己株式の株式数の減少のうち3,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,834,273株は、取締役会決議に基づく取得1,825,000株、および単元未満株式の買取9,273株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち1,026株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	460	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	449	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	13,123百万円	11,406百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△0百万円	△50百万円
現金及び現金同等物	13,122百万円	11,356百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、機械等の卸売業（「機械等卸売事業」）および産業用バルブの製造事業（「機械等製造事業」）を行っており、これらを報告セグメントとしております。

「機械等卸売事業」は、当社が国内外にわたる包括的な戦略を立案し、国内外の連結子会社と連携して、事業活動を展開しております。「機械等製造事業」は、当社の国内連結子会社が製造から販売にわたる包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）に準じて算定した数値であります。セグメント間の売上高は第三者間取引に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	116,032	4,211	120,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	416	431
計	116,047	4,627	120,675
セグメント利益	2,379	150	2,529
セグメント資産	65,747	3,915	69,663
セグメント負債	46,189	1,915	48,105
その他の項目			
減価償却費	177	85	262
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295	67	362

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	131,025	4,691	135,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	464	487
計	131,047	5,156	136,204
セグメント利益	2,771	272	3,044
セグメント資産	63,946	4,118	68,065
セグメント負債	44,307	1,986	46,294
その他の項目			
減価償却費	198	80	278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	264	70	334

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	120,675	136,204
セグメント間取引消去	△431	△487
連結財務諸表の売上高	120,243	135,717

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,529	3,044
取引消去に伴う調整額	53	60
のれんの償却額	△35	△33
棚卸資産の調整額	12	△6
その他の調整額	1	1
連結財務諸表の営業利益	2,561	3,065

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,663	68,065
のれんの償却額	△70	△90
棚卸資産の調整額	△28	△6
その他の調整額	0	△37
連結財務諸表の資産合計	69,563	67,931

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,105	46,294
その他の調整額	0	1
連結財務諸表の負債合計	48,106	46,295

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	262	279	△0	△0	261	278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	362	334	△0	△0	362	334

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
104,316	11,963	3,301	591	70	120,243

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力株式会社	13,115	機械等卸売事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
116,083	15,831	3,271	501	28	135,717

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社神戸製鋼所	20,281	機械等卸売事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項ありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
当期償却額	—	—	—
当期末残高	94	—	94

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの当期償却額は、35百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
当期償却額	—	—	—
当期末残高	52	—	52

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの当期償却額は、33百万円であります。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項ありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		
1	1株当たり純資産額	278円89銭	1	1株当たり純資産額	288円07銭
2	1株当たり当期純利益金額	18円24銭	2	1株当たり当期純利益金額	22円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。			潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
当期純利益	1,441	当期純利益	1,702
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,441	普通株式に係る当期純利益	1,702
普通株式の期中平均株式数	79,050千株	普通株式の期中平均株式数	76,244千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
純資産の部の合計額	21,457	純資産の部の合計額	21,636
純資産の部の合計額から控除する金額	57	純資産の部の合計額から控除する金額	59
(うち少数株主持分	57)	(うち少数株主持分	59)
普通株式に係る期末の純資産額	21,339	普通株式に係る期末の純資産額	21,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	76,732千株	期末の普通株式の数	74,899千株

（重要な後発事象）

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について次のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善、株主に対しての利益還元および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2 自己株式取得に関する取締役会決議内容

（1）取得の方法

市場買付け

（2）取得対象株式の種類

当社普通株式

（3）取得しうる株式の総数

2,000,000株（上限）

（4）株式の取得価額の総額

600百万円（上限）

（5）取得期間

平成24年5月14日～平成24年9月21日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,391	9,834
受取手形	1,786	1,922
売掛金	25,355	33,304
リース投資資産	462	421
有価証券	428	403
商品	241	1,335
前渡金	10,678	2,200
短期貸付金	524	565
前払費用	107	38
繰延税金資産	265	217
その他	416	579
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	51,654	50,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	105	164
構築物	4	3
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	92	86
賃貸用資産	623	618
リース資産	23	25
土地	91	91
有形固定資産合計	941	989
無形固定資産		
施設利用権	179	147
ソフトウェア	57	277
その他	215	5
無形固定資産合計	452	430
投資その他の資産		
投資有価証券	8,367	7,077
関係会社株式	2,385	2,377
関係会社出資金	326	326
従業員に対する長期貸付金	417	356
固定化営業債権	38	36
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	139	242
その他	350	373
貸倒引当金	69	56
投資その他の資産合計	11,958	10,735
固定資産合計	13,352	12,154
資産合計	65,006	62,973

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,794	6,156
買掛金	18,533	24,873
短期借入金	6,700	5,200
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
リース債務	14	9
未払金	367	272
未払費用	8	4
未払法人税等	1,065	557
前受金	10,595	2,194
預り金	174	53
前受収益	121	43
賞与引当金	455	432
役員賞与引当金	50	59
その他	61	71
流動負債合計	42,941	40,928
固定負債		
長期借入金	1,000	1,200
リース債務	11	17
退職給付引当金	1,285	1,375
役員退職慰労引当金	207	171
訴訟損失引当金	166	-
その他	6	6
固定負債合計	2,677	2,771
負債合計	45,619	43,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金		
資本準備金	2,096	2,096
資本剰余金合計	2,096	2,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,600	8,600
繰越利益剰余金	1,038	1,254
利益剰余金合計	9,638	9,854
自己株式	499	245
株主資本合計	17,964	18,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,423	840
評価・換算差額等合計	1,423	840
純資産合計	19,387	19,273
負債純資産合計	65,006	62,973

（２）損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	111,320	126,193
売上原価		
商品期首たな卸高	280	241
当期商品仕入高	102,322	117,842
合計	102,602	118,084
商品期末たな卸高	241	1,335
売上原価合計	102,361	116,749
売上総利益	8,959	9,444
販売費及び一般管理費	6,513	6,879
営業利益	2,445	2,565
営業外収益		
受取利息	29	24
有価証券利息	38	18
受取配当金	148	171
有価証券売却益	67	21
為替差益	61	50
その他	89	52
営業外収益合計	435	339
営業外費用		
支払利息	94	90
その他	56	53
営業外費用合計	150	144
経常利益	2,730	2,759
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	98
関係会社株式売却益	-	81
投資有価証券売却益	3	19
特別利益合計	3	199
特別損失		
投資有価証券評価損	101	9
固定資産評価損	3	18
その他	1	-
特別損失合計	106	27
税引前当期純利益	2,627	2,931
法人税、住民税及び事業税	1,356	1,140
法人税等調整額	137	463
法人税等合計	1,218	1,603
当期純利益	1,409	1,328

（３）株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,728	6,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,728	6,728
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,096	2,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,096	2,096
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	2,096	2,096
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,096	2,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,600	8,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,600	8,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	756	1,038
当期変動額		
剰余金の配当	475	460
当期純利益	1,409	1,328
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	651	652
当期変動額合計	282	215
当期末残高	1,038	1,254

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,356	9,638
当期変動額		
剰余金の配当	475	460
当期純利益	1,409	1,328
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	651	652
当期変動額合計	282	215
当期末残高	9,638	9,854
自己株式		
当期首残高	635	499
当期変動額		
自己株式の取得	517	398
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	651	652
当期変動額合計	135	253
当期末残高	499	245
株主資本合計		
当期首残高	17,546	17,964
当期変動額		
剰余金の配当	475	460
当期純利益	1,409	1,328
自己株式の取得	517	398
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	417	469
当期末残高	17,964	18,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,904	1,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481	583
当期変動額合計	481	583
当期末残高	1,423	840
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,904	1,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481	583
当期変動額合計	481	583
当期末残高	1,423	840

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	19,450	19,387
当期変動額		
剰余金の配当	475	460
当期純利益	1,409	1,328
自己株式の取得	517	398
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481	583
当期変動額合計	63	113
当期末残高	19,387	19,273

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		
1	1株当たり純資産額	252円42銭	1	1株当たり純資産額	257円08銭
2	1株当たり当期純利益金額	17円83銭	2	1株当たり当期純利益金額	17円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。			潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
当期純利益	1,409	当期純利益	1,328
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,409	普通株式に係る当期純利益	1,328
普通株式の期中平均株式数	79,051千株	普通株式の期中平均株式数	76,316千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度末 (平成23年3月31日)		当事業年度末 (平成24年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
純資産の部の合計額	19,387	純資産の部の合計額	19,273
純資産の部の合計額から控除する金額	—	純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る期末の純資産額	19,387	普通株式に係る期末の純資産額	19,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	76,804千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	74,971千株

（重要な後発事象）

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について次のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善、株主に対しての利益還元および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2 自己株式取得に関する取締役会決議内容

（1）取得の方法

市場買付け

（2）取得対象株式の種類

当社普通株式

（3）取得しうる株式の総数

2,000,000株（上限）

（4）株式の取得価額の総額

600百万円（上限）

（5）取得期間

平成24年5月14日～平成24年9月21日

6. その他

（1）生産、受注および販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
機械等製造事業	4,958	11.6%

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2 上記記載の金額は、販売価格によっております。また、消費税等は含まれておりません。
 3 上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤバルブ（株）が対象となります。

②受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前期比(%)
機械等卸売事業	電力	42,390	51,055	8,664	20.4%
	一般産業	64,297	68,282	3,985	6.2%
	電子・情報	5,305	7,947	2,642	49.8%
	(環境保全設備)	(4,583)	(4,309)	(△274)	(△6.0%)
	計	111,993	127,285	15,292	13.7%
機械等製造事業		4,378	4,812	433	9.9%
合 計		116,371	132,097	15,726	13.5%

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに増減比欄の()内は、内数を示しております。
 2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前期比(%)
機械等卸売事業	電力	47,619	41,294	△6,325	△13.3%
	一般産業	61,354	82,401	21,046	34.3%
	電子・情報	7,058	7,329	270	3.8%
	(環境保全設備)	(2,842)	(4,842)	(2,000)	(70.4%)
	計	116,032	131,025	14,992	12.9%
機械等製造事業		4,211	4,691	480	11.4%
合 計		120,243	135,717	15,473	12.9%

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに増減比欄の()内は、内数を示しております。
 2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。
 4 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
関西電力(株)	13,115	10.9	(株)神戸製鋼所	20,281	14.9

(注) 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。